



## 2023年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信 TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年7月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	19,847	5.9	404		78	90.5	16	96.9
2022年10月期第2四半期	18,740	6.1	640	11.9	818	1.2	515	9.3

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 160百万円 ( %) 2022年10月期第2四半期 425百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	1.20	
2022年10月期第2四半期	38.32	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	39,147	6,190	15.8
2022年10月期	36,378	6,475	17.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 6,177百万円 2022年10月期 6,463百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		7.00		10.00	17.00
2023年10月期		7.00			
2023年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	6.8	250		180	84.4	90	85.7	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期2Q	14,844,000 株	2022年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2023年10月期2Q	1,362,189 株	2022年10月期	1,377,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期2Q	13,470,707 株	2022年10月期2Q	13,459,708 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かうことで、抑制されていた消費行動もゆるやかに回復し、飲食業や観光業を中心に活気を取り戻しつつあります。しかし、日本銀行の新総裁人事により一旦は円高に振れた円相場も、その後円安基調が継続し、ウクライナ情勢の長期化も相まって、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが続き、景気の回復は勢いを欠いたものとなっております。また、海外においても、経済活動の制限は緩和されているものの、インフレ高進とそれに対応するための金融政策引き締め等の影響を受け、景気の減速が鮮明となっております。

一方、景気の先行きについては、ウクライナ情勢の長期化により、インフレのさらなる長期化が懸念されております。また、各国中央銀行による金融政策引き締めの波及効果による、先進国の景気後退リスクの上昇、米国や途上国を中心とした債務不履行リスクの増大、複数の銀行が経営破綻し金融不安が表面化する等、世界経済は様々な下振れリスクに晒されていることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的に、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接遇を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。また、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

経営成績については、特に、当社グループのセグメントのうち最大の売上高を占める施設系介護事業において、入居ペースの鈍化が当初計画を上回って継続したことにより、売上高成長率が計画未達となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、新規ご利用者の獲得ペースも底を打ち、徐々に回復の兆しを見せておりますが、緩やかな基調となっております。

一方、サービス提供体制の維持に要する費用や人員確保にかかる費用は増加し続けており、特に、水道光熱費については当初計画の想定幅を超える費用増となりました。物品の調達手段変更や業務効率化により、一定の費用削減効果は得られましたが、全体としては費用の増加が継続いたしました。

第3四半期連結会計期間以降は、食費、管理費について、値上がりの影響を反映した価格改定を行うことで、事業の収益性改善を見込んでおります。さらに、新規事業所の開設を例年以上に積極的に推し進めており、第31期以降にその成果が表れてくると見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は198億47百万円(前年同期比5.9%増)、営業損失4億4百万円(前年同期は6億40百万円の営業利益)、経常利益78百万円(前年同期比90.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(同96.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業については、当第2四半期連結累計期間において、宮城県に2拠点、埼玉県に1拠点、東京都に2拠点、滋賀県に1拠点、大阪府に3拠点、兵庫県に1拠点の計10拠点を新店いたしました。新店に際しては、M&Aも選択肢とし、市場分析を行った上で、既存事業所との連携が可能なエリアに重点的に新店しておりますが、従来サービス提供エリアではなかった都道府県に対しても積極的に新店を押し進めております。多数新店の開設初期費用等により一時的に収益性が悪化しておりますが、徐々に解消するものと判断しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億23百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は11億15百万円(同7.6%減)となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当第2四半期連結累計期間において、東京都に3拠点、京都府に2拠点、大阪府に2拠点、兵庫県に1拠点の計8拠点を新店いたしました。新規新店により売上高としては成長しておりますが、前連結会計年度下半期から続く入居ペースの鈍化の改善ペースは緩やかであり、当初計画に対する進捗が未達となりました。また、人件費を含む感染対策費用の増加には一定の目処が付きましたが、食材費の高騰および水道光熱費は高止まりしており、利益を圧迫することとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億53百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は30百万円(同92.2%減)となりました。

③ その他

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間において、教育事業で1拠点、訪問看護事業で1拠点、保育事業で2拠点を新店いたしました。前連結会計年度に開設した保育事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしました。教育事業および人財サービス事業において、コロナ禍におけるいわゆる「資格取得ブーム」が収束したこと、食材、消耗品、水道光熱費等が上昇したことにより、収益性が悪化いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において、東京都及び大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億27百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は6億22百万円(同8.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億34百万円増加し、118億7百万円となりました。これは主として、その他の流動資産の増加9億71百万円、現金及び預金の増加9億18百万円、売掛金の増加2億46百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加し、273億40百万円となりました。これは主として、その他の有形固定資産(純額)の増加7億90百万円、差入保証金の増加5億42百万円、およびリース資産(純額)の減少4億58百万円、投資有価証券の減少4億7百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、391億47百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億45百万円増加し、105億73百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加4億49百万円、未払金の増加4億31百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億57百万円、および短期借入金の減少1億円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円増加し、223億84百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加23億47百万円、およびリース債務の減少4億38百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億55百万円増加し、329億57百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、61億90百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億79百万円減少したこと、配当金を1億34百万円支払ったこと等により利益剰余金が1億18百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、27億98百万円(前年同期比1億84百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億17百万円(前年同期は2億82百万円の収入)となりました。これは主として、減価償却費の計上7億67百万円、未払金の増加額4億9百万円、支払利息の計上3億12百万円、補助金の受取額2億48百万円、前受金の増加額2億36百万円による資金の増加、および補助金収入の計上8億24百万円、利息の支払額3億11百万円、売上債権の増加額2億46百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億36百万円(前年同期は6億47百万円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出6億60百万円、有形固定資産の取得による支出8億68百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、19億48百万円(前年同期は5億10百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入38億円による資金の増加、および長期借入金の返済による支出10億94百万円、リース債務の返済による支出5億20百万円、配当金の支払額1億34百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月22日付けで発表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,879,938	2,798,083
売掛金	5,327,139	5,573,197
商品	15,413	15,851
原材料及び貯蔵品	26,288	26,615
その他	2,428,756	3,400,070
貸倒引当金	△5,321	△6,768
流動資産合計	9,672,214	11,807,050
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	15,324,285	14,866,035
その他(純額)	3,282,123	4,072,507
有形固定資産合計	18,606,408	18,938,543
無形固定資産		
投資その他の資産	510,168	556,128
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207,495	3,800,350
差入保証金	2,701,908	3,244,020
その他	681,537	803,150
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	7,589,650	7,846,230
固定資産合計	26,706,228	27,340,902
資産合計	36,378,442	39,147,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,558	197,371
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,662,557	2,020,336
未払金	3,002,173	3,433,372
未払法人税等	83,284	47,876
賞与引当金	1,025,515	1,034,938
リース債務	1,046,498	1,063,444
その他	1,476,909	1,926,478
流動負債合計	9,428,496	10,573,817
固定負債		
長期借入金	2,467,816	4,815,667
リース債務	16,387,639	15,949,179
資産除去債務	497,059	568,537
その他	1,121,842	1,050,686
固定負債合計	20,474,356	22,384,069
負債合計	29,902,853	32,957,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,012,667	1,017,610
利益剰余金	3,378,627	3,260,102
自己株式	△508,708	△502,806
株主資本合計	3,982,586	3,874,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461,479	2,281,491
為替換算調整勘定	19,788	21,097
その他の包括利益累計額合計	2,481,267	2,302,588
非支配株主持分	11,734	12,570
純資産合計	6,475,589	6,190,066
負債純資産合計	36,378,442	39,147,953



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	18,740,239	19,847,929
売上原価	14,165,953	15,573,811
売上総利益	4,574,285	4,274,117
販売費及び一般管理費	3,934,164	4,678,933
営業利益又は営業損失(△)	640,121	△404,815
営業外収益		
受取利息	7,230	6,613
補助金収入	433,887	824,866
持分法による投資利益	26,647	—
その他	32,336	47,605
営業外収益合計	500,102	879,085
営業外費用		
支払利息	321,136	312,923
持分法による投資損失	—	82,145
その他	967	1,195
営業外費用合計	322,104	396,264
経常利益	818,119	78,005
特別利益		
固定資産売却益	—	3,018
特別利益合計	—	3,018
特別損失		
固定資産除却損	42	933
特別損失合計	42	933
税金等調整前四半期純利益	818,076	80,090
法人税等	301,419	61,411
四半期純利益	516,657	18,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	835	2,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,822	16,143

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	516,657	18,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953,933	△179,987
為替換算調整勘定	11,744	1,308
その他の包括利益合計	△942,189	△178,679
四半期包括利益	△425,531	△160,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△426,367	△162,535
非支配株主に係る四半期包括利益	835	2,535

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	818,076	80,090
減価償却費	702,179	767,633
のれん償却額	12,822	16,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,712	1,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	△210,499	9,422
持分法による投資損益(△は益)	△26,647	82,145
受取利息及び受取配当金	△7,242	△6,624
補助金収入	△433,887	△824,866
支払利息	321,136	312,923
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,018
固定資産除却損	42	933
売上債権の増減額(△は増加)	△266,617	△246,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,029	△765
仕入債務の増減額(△は減少)	9,621	15,813
前払費用の増減額(△は増加)	42,235	△542
未払金の増減額(△は減少)	△45,239	409,392
前受金の増減額(△は減少)	△151,117	236,716
その他	125,308	△131,323
小計	885,429	719,614
利息及び配当金の受取額	216	49,952
補助金の受取額	39,889	248,311
利息の支払額	△319,499	△311,903
法人税等の支払額	△323,506	△88,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,529	617,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△412,360	△868,755
有形固定資産の売却による収入	—	4,591
無形固定資産の取得による支出	△74,005	△95,912
関係会社株式の取得による支出	△19,560	—
事業譲受による支出	△36,818	△27,000
差入保証金の差入による支出	△74,628	△660,290
差入保証金の回収による収入	1,838	7,950
その他	△31,621	△6,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,155	△1,636,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	2,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△951,103	△1,094,370
リース債務の返済による支出	△502,824	△520,670
配当金の支払額	△134,182	△134,441
非支配株主への配当金の支払額	△1,400	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,489	1,948,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,633	△2,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,497	928,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,654	1,869,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,982,151	2,798,083

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2023年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき723円
(4) 処分総額	10,845,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2023年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,923,493	10,053,056	16,976,550	2,871,379	19,847,929	—	19,847,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,556,380	1,556,380	△1,556,380	—
計	6,923,493	10,053,056	16,976,550	4,427,759	21,404,309	△1,556,380	19,847,929
セグメント利益	1,115,485	30,644	1,146,129	622,584	1,768,714	△1,690,708	78,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。